

第1回 最上川中流大規模氾濫時の減災対策協議会 議事概要

日時：5月27日 13時00分～14時00分

場所：新庄市民プラザ 第5・第6研修室

(1) 規約及び傍聴規定について

規約及び傍聴規定について説明し、意見を求める。(事務局)

○委員

本協議会のメンバーに、「最上広域市町村事務組合」を追加してほしい。事務組合は、4台の排水ポンプを洪水時に稼働させる役割を担っている。

●事務局

了解した。本協議会の構成員に「最上広域市町村事務組合」を追加する。

(2) 「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組みについて

洪水対策にかかわる日頃の思いやご意見を伺いたい。(事務局)

○委員

- ① 昨年、最上町での氾濫寸前の出水時には、ダム工事関係者が水防活動に協力してくれて、助かった事例がある。
- ② この地域で、どれくらいの雨量があると、どの地域が氾濫の危険に至るのか、は判らないのか。
- ③ 私が高校生のときに、昭和44年洪水を経験した。当時のことはよく記憶しており、二度とあのような経験はしたくないと思っている。
- ④ 両親や祖父母から聞いた話では、堤防（特殊堤）が完成する以前は、戸沢村は水害の常襲地域であったという。当時は、経験的に川の上流の様子等から洪水の発生を予想できたり、浸水が発生しても家財を浸水させないように対策をとることができたが、近年は短時間で浸水するため対策の取りようがない、戸沢村はそのような地域である。
- ⑤ 地域住民は、「堤防は壊れない」と思っている。しかし、5年前の浸水経験を踏まえるとそのようなことは無いと考えるべきである。
- ⑥ 堤防が壊れるような状況では、駅のある高台の方が安全である。地区会総会などの機会がある度に、水害発生時は身を守るために自主的に高台へ避難するよう伝えている。
- ⑦ 平成16年に、初めて避難勧告を出した。このとき、蔵岡地区の内水箇所住民をバスで中央公民館へ避難させる経験をしたため、避難判断の早さ・タイミングの重要性を認識できている。
- ⑧ 集中豪雨のように、迅速な判断が必要な場合には、トップダウンで避難判断をすることもあり得る。情報や連絡を密にして対応していくことが重要である。
- ⑨ 防災面での大きな課題事項は内水対策である。蔵岡地区では、国土交通省に対策をとっていただいているが、地域でも組合で4台の排水ポンプを導入する対策をとっている。このような対策だけではなく、住民が「自分の身は自分で守る」という自主防災の意識をもつよう施策を進めているところである。
- ⑩ 真室川水害から40年が経過した。当時、避難しなかった方がいた記憶がある。
- ⑪ 河川改修が進んできているものの、流木が橋梁に引っかかってダム化して、堤防

- 決壊の要因となりうる事が問題となっている。今後のゲリラ豪雨や局地的な豪雨でどのような状況になるのか心配である。
- ⑫ 内水も問題の箇所があり、川下地区では排水ポンプが整備されて安心しているところではあるが、沢筋がある地形であることなど、不安な面もある。
 - ⑬ ある程度全地域で行っている防災的な取り組みは消防団活動である。消防団員は昼間不在であることが多く、8年前に役場内に消防体制を構築し、火災等に対応している。
 - ⑭ 以前は各地区に「商店」があり、息子が消防団員で活躍することが多かった。最近「商店」が激減しており、昼間に迅速に対応できる若者が少なくなっている。
 - ⑮ 堤防が整備される以前は、川沿いの水田地域も浸水していたが、流れが速いのは河川の部分のみで、浸水にはタイムラグがあり、水田地帯に点在している家屋が流されるような事はなかった。堤防が整備されて以降は、破堤したときにどのような被害が起こり得るのか、十分に考えておかななくてはならない。
 - ⑯ 上流のダムからの放流と、降雨が同時に起こり、河川水位が上昇することがある。ダム管理者は早めに状況を把握して対応してほしい。
 - ⑰ 危険な場所に住んでいる人々の人命を守る事を認識して、気象庁や河川事務所から情報をもらいながら、早めに避難勧告をしなければならないと考えている。住民は健常者だけでなく、障害者など避難の手助けが必要な方もいらっしゃるのので、できるだけ明るいうちに避難指示ができるようにしたい。
 - ⑱ 昨年の災害の際は避難指示までの対応となった。災害の際は、状況をきちんと把握しながら、早め早めの対応が重要であると考えている。
 - ⑲ 昨年の災害の際は、夕方近くから状況がさらに悪化しており、避難行動などの対応が夜間になる事が予想されたため、気象台へ連絡して降雨予測の情報や助言をいただきながら、早めの対応を行った。その後も、状況の変化がみられる際には、降雨予測のほかに土砂災害情報なども含め、気象台より随時情報をいただきながら、その後も対応について検討を行った。
 - ⑳ 情報の伝達には、マスメディアやエリアメール、防災無線などを活用したが、当町は高齢化が進んでおり、IT機器からの情報伝達は難しく、また、防災無線などによる広報は、降雨などの悪天候により十分に情報を伝達できないと考え、消防団や地区の防災組織に依頼して戸別に巡回訪問をしてもらい、情報伝達と各種指導を行った。
 - ㉑ 災害時には役場に対策本部を設けたほか、現地にも現場本部を設けて情報収集や連絡、情報の共有化を図った。
 - ㉒ 国土交通省から、排水ポンプ車の支援について連絡を受けたが、日没を迎えており、また、温泉街は道路が狭く、車両の進入が困難で危険なため、お断りしたことがあった。
 - ㉓ これまでの各市町村の話聞いて、情報収集と共有、早い判断が重要であることを再認識した。
 - ㉔ 排水ポンプ車の稼働についても、早めの判断が重要である。
 - ㉕ 課題は内水処理である。年に3~4回程度のポンプ車出動が必要となっている。
 - ㉖ 近年のゲリラ豪雨等についても、対応を考えていかななくてはならない。
 - ㉗ 河川水位が避難判断水位に到達した際の、住民への避難行動マニュアルが未整備

であり、整備の必要性を感じている。

- ㊸ 昨年、市で初めて避難勧告を発令した。銀山温泉の中を流れる銀山川で避難準備情報と避難勧告を発令した。通常、避難勧告発令は早い方がよいと言われるが、観光地での避難判断は非常に難しかった。
- ㊹ 観光客が避難した際に、公共交通機関の交通情報を随時提供したところ、大変喜ばれた。
- ㊺ 昨年9月の関東東北豪雨において、上流の最上町で雨がふっており、舟形町内では降っていなかった状況で洪水警報が発令されたことがあった。小国川の水位が徐々に上昇したため、防災無線を使って川に近づかないよう全町に情報を流した。現地へ行ってみると、魚とりをしている人達がいたためハンドマイクを使って警告したことがあった。
- ㊻ このときは、最上川本川水位はさほど上昇することはなく、最上小国川の水位が深夜に上昇し数件が床下浸水に見舞われた。
- ㊼ 行政情報放送（IP告知方法）を活用した情報伝達は以前から実施していたが、併せて今年度から登録制のメール配信サービスを開始した。

(3) 「水害サミット」の話題について

キーワード「逃げる」に関して3つの観点が示されている。これについてご意見を伺いたい。(事務局)

○委員

- ① 新庄市は扇状地地形であり、最上川の破堤で浸水被害を受ける実感はあまりない。
- ② 真室山系に1,000mmの降雨があると、小河川でも浸水のおそれがあり、垂直避難が重要になってくるだろう。安全性が高い避難先として東山体育館が挙げられる。
- ③ 命を守りながら復旧活動をする場所として、八向運動広場を使用することとしている。ここを自衛隊の宿営地に指定している。あらかじめ宿営地を指定しておく、自衛隊は対応が早い。学校のグラウンド等も、仮設住宅等で活用することになるだろう。このような事を事前に決めておくことが重要であろう。
- ④ 近年、村内では学校の改築を進めている。学校は安全な場所に建てるべきであり、村内4か所の保育所もあわせて高台へ移転事業を進めている。これにより、役場と中央公民館以外の各種施設は集約されることになる。このような施策を村の将来像等を見据えながら進めているところである。
- ⑤ 今後は、予想のつかない事象も想定していかなければならない。
- ⑥ 消防団員が川の左右岸に分かれて、声を掛け合いながら警戒にあたった事がある。ある家の2階に居た高齢者に声をかけたが避難しなかったため、説得して避難させたところ、後にその家が被災してしまった事例がある。
- ⑦ このような、避難しつけない住民達を一人一人説得して廻るためには、十分な人員が必要である。
- ⑧ 鮭川村では、全集落に自主防災組織が確立している。トップ（リーダー）の命令に従って行動するような意識づけを住民に浸透させたいと考えている。
- ⑨ 避難命令に従わない事が、逃げ遅れにつながるのだと思う。

(4) 「ボランティア」について

災害時のボランティアについて、ご意見を伺いたい。(事務局)

○委員

これまでにボランティアを導入した事は無いが、住民どうしが自主的に協力しあう体制はできている。これは、ボランティア意識の一つと言えるのではないか。

(5) 熊本で発生したような大地震が発生した時の対応について

熊本で発生したような大地震が発生したときに真っ先に取り組むことはどのようなことか、ご意見を伺いたい。(事務局)

○委員

- ① まずは情報収集。もっとも被害の大きい場所や危険度の高い場所の把握を、その時に居る職員で対応しなければならない。あと消防団の連絡網を使った情報収集、区長や民生委員との連携など。東日本大震災のときには、夕方5時までにはすべて把握できた。
- ② 施設管理者は施設機能の点検。水道のポンプアップができない時は自家発電の確認。燃料の残量確認なども実施する。
- ③ 基本はマニュアルに沿って行動することとなるが、もっと厳しい被災状況、1ランク上の被害を想定して臨むべきであろう。
- ④ 東日本大震災の時のような体制をしっかりと取ることが大事である。また、ある手段に対する代替手段の所在など、事情を知っておくことも重要。
- ⑤ 戸沢村は、東日本大震災の時、村内の停電が少なかった。そのためテレビ等からの情報を得る事ができた。情報が得られる状況と、得られない状況での差は大きい。
- ⑥ 最近の住戸は大半を電気に頼っているため、停電時には生活に支障を来す。東日本大震災の時、村には自家発電を整備していなかったが、翌年に急いで整備を行った。
- ⑦ このほか、村役場の耐震化など、残っている課題は多いが、一つずつ取り組んでいるような状況である。
- ⑧ 東日本震災のときは、村内の8割が停電しており、情報が入手しづらい状況であった。
- ⑨ 消防団を動かす場合は、首長から団長へ命令する系統となっており、情報が伝わりやすい体制はできている。
- ⑩ 住民の中に、命令に従わない人がいると大変である。

(6) 「減災のための目標(案)の設定」及び「取組方針(案)の策定」について

●事務局

- ① 資料-2に示した本会の目的とスケジュールについて、事務局より説明した。
- ② 資料-5に示した、今後の目標(案)として掲げた3つのキーワード(伝える・促す・動く)について、本日出された意見と照らし合わせると、この3つの観点に集約できそうである。今後、このキーワードを仮目標として、本年夏頃まで議論を進めていきたいと考えている。

○委員

異議なし